

保険 1 第 4 章生命保険の商品開発

4.1 生命保険商品の開発・改定・運営にあたっての基本的な考え方

4.2 商品開発プロセス

2018 生保 1 問題 1(2)

生命保険商品の開発・改定における「事後モニタリングと改善アクション」の目的について、簡潔に説明しなさい。また、事後モニタリングにおいて、ある商品の給付発生指数（予定発生率に対する実績発生率の割合）を確認したところ、予定発生率設定時の見通しより高いことが判明した。このとき、考えられる要因、保険料率変更以外の販売継続を目的とした改善アクション、および副作用について、それぞれ1つずつ挙げなさい。

解答

目的 商品開発時だけでなく、販売後のモニタリング結果に応じて機動的に販売施策や価格を調整していくPDCAサイクルによって、長期間にわたる商品事業の健全性をより強固にする。

考えられる要因

1. 公式解答: 想定外の高リスク集団の混入
2. 教科書事例: 価格設定時の保険給付見通しが、楽観的であったか増加トレンドを十分に想定できていなかった。

改善アクション

1. 公式解答: 引受査定基準の見直し
2. 教科書事例: 保険料率の見直し、または危険選択基準の見直し。

副作用

1. 公式解答: 販売量の低下
2. 教科書事例: 競合環境における競争力の低下を通じた、販売量の減少。

H30 生保1問題 1(2)

生命保険商品の開発・改定における「事後モニタリングと改善アクション」の目的について、簡潔に説明しなさい。また、事後モニタリングにおいて、ある商品の給付発生指数（予定発生率に対する実績発生率の割合）を確認したところ、予定発生率設定時の見通しより高いことが判明した。このとき、考えられる要因、保険料率変更以外の販売継続を目的とした改善アクション、および副作用について、それぞれ1つずつ挙げなさい。

解答

2019 生保1問題 1(2)

¹⁾ 保険会社向けの総合的な監督指針「Ⅱ－2－5 商品開発に係る内部管理態勢」について、次の①～⑤に適切な語句を記入しなさい。

Ⅱ－2－5 商品開発に係る内部管理態勢

Ⅱ－2－5－1 意義

保険商品の内容は「普通保険約款」及び「①」に、料率については「②」に記載されており、新商品の開発、商品内容の変更は、これらの変更を通じて行われている。

保険会社より商品の③申請が行われた場合、監督当局としては、契約内容が保険契約者等の保護に欠けるおそれがないか、不当な差別的取扱いをするものではないか、契約内容が公序良俗を害するものではないか等の保険業法に定める基準に適合するものであるか審査を行い、適当と認められたものについて、これを③することとしている。

近年、保険商品には、わが国における社会の構造的変化・経済活動の多様化等に伴い、国民の生活保障ニーズの高まり、新たなリスクの発生など、保険契約者ニーズに対応すべく多様化が求められている。

こうしたニーズに応え、保険会社が商品開発を行うにあたっては、保険業法等の法令等を踏まえ、④に基づき、リスク面、財務面、⑤、法制面等あらゆる観点から検討する内部管理態勢の整備が求められているところである。

解答

① 事業方法書② 保険料及び責任準備金の算出方法書③ 認可④ 自己責任原則⑤ 募集面

4.3 生命保険商品の開発・事業運営の構成要素（商品設計）

2021 生保1問題 1(4)

転換制度について、「転換価格」の構成要素を3つ挙げなさい。また、「転換価格」以外に転換前契約から引き継がれるべき要素を3つ挙げなさい。

1) * WB では「その他」 1. 監督指針にあり。後で移す

解答

構成要素 転換時点での契約者価額としての保険料積立金、支払を据え置いた給付金、配当の積立残高
※この他にも「契約者貸付の精算」など正しい記述に対して適宜加点した。

引き継がれるべき要素 自殺免責ルールの起算点、危険選択における転換前の保障額、解約控除
※この他にも「契約者配当の権利」など正しい記述に対して適宜加点した。

2020 生保1問題 2(2)

生命保険の商品における更新制度について、次の①～③の各問に答えなさい。

- ①更新制度について、簡潔に説明しなさい。また、終身保障の商品と比較した場合の更新型商品の保険会社および保険契約者におけるそれぞれのメリットについて、簡潔に説明しなさい。(4点)
- ②将来収支の健全性や制御可能性における論点のうち、価格設定つまり更新後の保険料水準の十分性について留意すべき事項を挙げ、簡潔に説明しなさい。(4点)
- ③更新型として適している商品を2つ挙げ、そのように考える理由を簡潔に説明しなさい。(2点)

解答

①

生命保険の更新制度とは、保険期間が有期の保険契約が満期を迎える時、契約者の保障継続ニーズに応える機能として、同じ保障内容で契約を継続できる権利を保険会社が契約者に提供するものである。終身保障の商品と比較した場合の更新型商品の保険会社のメリットは、保険会社が更新時に保険料を変更できることにより、不確実性の高い給付事由に対し、実態を反映することができるため、死差損リスクを抑制しつつ、過度に保守的でない保険料で保障することが可能となることである。契約者のメリットは、まとまった保障を確保しつつ当面の保険料負担を抑えることができることである。また、更新前と同じ保障内容で更新できるほか、「更新しない」「保険金額を減らして更新する」など保障を効率的に見直すことができることである。

②

更新後の保険料水準の十分性は、以下の点に留意する必要がある。

- 更新時の事業費
全く新しい顧客から新契約を獲得する場合と比べ、更新手続きにかかる事業費は低いことが想定される。
- 危険選択の有無
更新の際に改めて危険選択を行う場合は、更新後の契約群団の保険引受リスク量をコントロールできることになるが、更新の際に被保険者の健康状態に応じて割増保険料の適用や謝絶することが許容されるのかに留意する必要がある。一方、更新の際に危険選択を行わない場合は、更新手続きに係る事業費がさらに低廉となることが期待されるが、相対的に保険給付リスクの高い契約がより更新される(リスク濃縮)傾向となる可能性・程度に留意する必要がある。
- 価格設定
更新後の保険料水準の十分性は、上記の事業費効率や危険選択の有無による保険給付リスクの程度を測って検証され

ることとなる。さらに、リスク濃縮を保険料に反映することによる更なるリスク濃縮の懸念や、競合環境において他社の類似商品の保険料よりも高い場合、保険料水準によって引き起こされる契約者行動の有無・程度を留意する必要がある。

③

- 先進医療特約

給付対象となる先進医療技術は入れ替えがあり、保険会社は現時点の給付実績で将来の給付率を適切に予測することが難しいため。

- 定期保険（死亡保障）

契約者は、契約当初に低廉な保険料で大きな保障を得ることができ、更新時にライフサイクルの変化に応じて、保障内容を見直すことができるため。

※③はあくまで解答例であり、この他にも正しい記述に対して適宜加点した。

4.4 生命保険商品の開発・事業運営の構成要素（商品設計以外）